

田んぼと畑のサポート通信

農産plus

2023
April

公益社団法人 北海道農産基金協会

<https://www.nousan-kikin.or.jp/>

一般社団法人 北海道農産協会

<https://hokkaido-nosan.or.jp/>



創刊にあたって

(公社) 北海道農産基金協会 理事長

(一社) 北海道農産協会 会長

小野寺 俊幸



今般、公益社団法人 北海道農産基金協会と一般社団法人 北海道農産協会の共通広報誌である「農産 plus+」の創刊にあたり誠に感慨深く喜びに堪えません。両組織は組織整備の方針に基づき関係者の尽力のもと耕種5団体が再編統合し3年を迎えております。また昨年には、事務所を共通のワンフロアとし、役職員の共通化を図るなか2組織を一体的に運営しております。名称変更と歴史が浅いことから残念ながら未だ馴染みが薄く、この機会に皆様に知っていただき、是非ご利用いただきたいと思っております。

両協会については、事業内容は異なりますが品目的には耕種品目（米、麦、てん菜、豆類、馬鈴しょ、野菜）を網羅する組織であり、また農産物検査事業も北海道農産協会の主要事業であります。したがって非常に幅の広い内容をカバーしており、この後それぞれ紹介させていただきます。

農業情勢が厳しさを増すなか、組織統合等により効率化を進めておりますが、それだけでなく耕種全般を俯瞰的にとらえ、優良事例の水平展開、品目連携等機能の強化も進めてまいります。このことは、例えば小豆と砂糖の共通の消費拡大等、協会の垣根を越えて可能な内容でもあります。

低金利による基金の運用、品目ごとの情勢変化、新型コロナの影響等決して順風満帆な環境ではありませんが、皆様と情勢を共有しそれぞれの事業を効果的に進めてまいりたいと考えます。

広報誌名につくプラスは、組織運営による効率化と事業推進による機能強化、そしてそれ以上の付加価値を表しております。今後とも、北海道農産基金協会、北海道農産協会、そして年1回の発行を予定しております「農産 plus+」を宜しくお願ひ申し上げます。

耕種5団体の組織統合と事業概要

令和2年4月、組織運営の効率化・合理化を目的に、それまでの5団体を法的な制約もあって、2組織に再編、さらに一体的な運営を目指しております。

統合の方向性としては、「生産者のための組織再編と機能強化」を基本とし、既存の基幹事業を継承しつつも、時代に即した機能的な事業展開を進めてまいります。

組織運営の効率化・合理化及び一体的運営に向け、可能な限り役員の共通化（兼務役員は現在11名）を図りながら定数も少数化し、職員についても総務部門を中心に兼務体制を図っています。

公益社団法人 北海道農産基金協会

【統合された旧団体】

北海道豆類価格安定基金協会
北海道馬鈴しょ生産安定基金協会
北海道青果物価格安定基金協会

【会 員】 109 会員

【役員体制】 理事・監事 15 名

【職 員】 11 名

一般社団法人 北海道農産協会

【統合された旧団体】

北海道米麦改良協会
北海道てん菜協会

【会 員】 36 会員

【役員体制】 理事・監事・審議委員 20 名

【職 員】 32 名

役 員

北海道農産基金協会・北海道農産協会共通役員

理事長・会長	小野寺 俊 幸	(北海道農業協同組合中央会 代表理事会長)
副理事長・副会長	村 木 秀 雄	(ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長)
専 務 理 事	五 藤 一 彦	(学識経験者)
理事・審議委員	八 田 米 造	(ようてい農業協同組合 代表理事組合長)
理事・審議委員	川 村 義 宏	(北石狩農業協同組合 代表理事組合長)
理事・審議委員	山 本 博 行	(そらち南農業協同組合 代表理事組合長)
理事・審議委員	畑 山 義 裕	(東旭川農業協同組合 代表理事組合長)
理事・審議委員	石 井 透	(清里町農業協同組合 代表理事組合長)
理事・審議委員	鈴 木 雅 博	(十勝池田町農業協同組合 代表理事組合長)
理事・審議委員	高 橋 勝 義	(中標津町農業協同組合 代表理事組合長)
監 事	高 井 一 英	(とうや湖農業協同組合 代表理事組合長)

北海道農産基金協会単独役員

理 事	牧 野 充	(北海道農政部生産振興局 農産振興課長)
理 事	松 尾 元	(公益財団法人 日本豆類協会 常務理事)
理 事	梶 原 雅 仁	(豆の国十勝協同組合 理事長)
理 事	太 田 孝 夫	(北海道澱粉工業協同組合 理事長)

北海道農産協会単独役員

副 会 長	畠 山 良 一	(ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長)
審 議 委 員	横 道 重 人	(新函館農業協同組合 代表理事組合長)
審 議 委 員	花 井 秀 昭	(るもい農業協同組合 代表理事専務)
審 議 委 員	武 田 俊 昭	(北海道食糧事業協同組合 理事長)
審 議 委 員	高 井 博 美	(北海道農産物集荷協同組合 代表理事)
審 議 委 員	五十嵐 裕	(北海道製粉連絡協議会 事務局長)
審 議 委 員	木 山 邦 樹	(日本甜菜製糖株式会社 取締役常務執行役員札幌支社長)
審 議 委 員	工 藤 雄	(北海道糖業株式会社 取締役)
監 事	末 永 仁 宏	(公認会計士)

令和5年度 北海道農産基金協会の主な事業

(1) 豆類関係事業

- 豆類価格安定対策事業
 - ・赤系金時の保管事業及び価格差補てん事業と安定供給緊急対策事業
 - ・金時、中長うずら及び大手亡に係る基準価格等の設定
- 小豆類生産安定対策事業
 - ・需給状況の改善に向けた生産目標面積遵守の推進、小豆類生産安定対策事業を実施
- 豆類生産流通安定推進事業
 - ・生産、流通、実需、行政等の関係者による豆類需給安定会議の開催
- 豆類消費啓発助成等事業、豆類調査研究助成事業
 - ・公募により選定された先への助成・支援、北海道・豆トークショー 2023 の開催
- 豆類流通円滑化緊急対策事業

(2) 馬鈴しょ関係事業

- 研究助成事業
 - ・馬鈴しょの品種改良、病害虫対策及び栽培技術の開発事業を公募し選定先への助成
- 普及啓発事業
 - ・馬鈴しょ及びでん粉講習会の開催
- 需給調整事業
 - ・でん粉の需給動向の調査と需給調整のための調整保管事業

(3) 青果物関係事業

1) 野菜関係

- 野菜価格安定対策事業
- 青果物生産出荷安定対策事業

2) 果実関係事業

- 果樹経営支援対策事業
 - ・優良品目・品種への転換等に要する経費の助成
- 大規模契約栽培産地育成強化支援事業
 - ・加工・業務用野菜生産基盤強化に取り組む団体に対する事務支援
- 全国果樹技術・経営コンクール

令和5年度 北海道農産協会の主な事業

(1) 良質米麦生産技術向上対策事業

- 米麦の基本栽培技術・新品種栽培技術の普及に係る啓発の資材作成・配付
- 良質米麦安定生産技術講習会および総合改善研修会の開催
- 米麦共励会等を通じた優良事例収集と普及
- 水稻種子の生産技術啓発
- 北海道産小麦の生産実証圃の設置
- 北海道米サンプルの食味分析

(2) てん菜事業

- 原料てん菜の受け渡し及び糖分測定立会事業
 - ・原料てん菜立会人による立会業務の推進、糖分測定センターの点検等の実施
- 試験研究事業（道総研農業試験場・工業試験場等との連携のもとで実施）
 - ・てん菜輸入品種検定試験、てん菜冠部の切断位置による根中糖分の調査

- ・テンサイ褐斑病抵抗性”かなり強”を超える系統に対する防除技術の開発
- ・近赤外分光法によるてん菜糖分計測装置の開発、てん菜受入査定のAI画像評価システムの開発
- 普及啓発事業
 - ・高品質てん菜づくり講習会の開催、てん菜糖業年鑑、「てん菜だより」の作成・配布
 - ・各関係機関・団体と連携したてん菜糖（砂糖）の需要拡大対策の推進

(3) 農産物検査事業

- 農産物検査員の育成並びに鑑定技術の向上のための研修会等の開催、現地指導
- 関係法令・業務規程の遵守に向けた情報発信・内部監査の実施
- 地区検査指導体制の構築支援

事業部 豆類事業

2023年度は小豆類の作付け拡大に取り組みます

道産小豆類の作付面積が減少していることから、本年度は生産拡大を図り安定供給するために、生産者等へ種子購入代金などを助成する事業を実施します（予算9,000万円）。

豆類の消費拡大に取り組んでいます

公募により本事業を行っておりますが、令和5年度は新規取組みとして、WOL T加盟店が道産豆類使用のメニューを開発し利用者にクーポンを提供する企画や、その他取組みでは、好評を得ている道内和菓子店のスタンプラリーを継続するなど豆類の消費拡大を目指す事業を展開します。



事業部 馬鈴しょ事業



馬鈴しょ及びでん粉講習会を開催しました

講習会は、録画講演を協会ホームページにおいてID入力し閲覧する方式で実施しています。

本年は道農産振興課からの一般情勢、道総研北見農試、農水省農林水産技術会議からの研究成果報告が内容となっています。

配信の期間については、例年2月下旬からおおよそ1年間継続して行っております。

事業部 青果物事業

全国果樹技術・経営コンクールで厚真町のハスカップ部会が表彰されました

令和4年度コンクールにおいて、JAとまこまい広域厚真町ハスカップ部会が「全国果樹研究連合会会長賞」を受賞し、2月16日東京で表彰式が行われました。



地区の特産品であるハスカップのブランド化を進めてきたことに加え、胆振東部地震からの園地の復旧と産地の復興に向けた取組みが高く評価されました。



米麦部

稲作麦作総合改善研修会が開催されました

令和5年3月8日、札幌市中央区の共済ビル大ホールにおいて、4年ぶりとなる稲作麦作総合改善研修会が開催されました。生産者、各地区JA担当者、各地区農業改良普及センター担当者、関係機関などから88名が出席するなか、「北海米麦共励会表彰式」、「共励会優良事例の報告」、ホクレン資材事業本部肥料農薬部より「世界の肥料情勢等について」と題して特別講演が行われました。出席者は熱心に優良事例や肥料情勢について聞き入っていました。



肥料情勢等の講演



令和4年度北海道米麦共励会 最優秀賞受賞者

てん菜部

てん菜の試験研究事業に取り組んでいます

てん菜関係業務は、原料てん菜の円滑な糖分取引を推進するため、原料てん菜の受け渡し及び糖分測定への立会業務と、てん菜に係る試験研究事業を活動の柱として取り組んでいます。

このうち試験研究事業は、北海道立総合研究機構等への委託・共同研究として、品種の開発や栽培技術、病虫害防除に関する試験などを行うほか、近年はてん菜の受け渡しの省力化に向けたAI画像診断システムや近赤外線分光法による糖分測定技術の開発などにも取り組んでいます。



近赤外てん菜糖分測定装置（試作機）

品種開発では糖業者が輸入した有望系統のうち予備試験を経た有望品種等について「生産力検定」並びに「特性検定」及び「現地検定」試験を行い、特に優良な品種について「北海道優良品種認定審議会」に諮られ、北海道知事から優良品種の認定を受けています。

北海道農産協会の前身であります「社団法人北海道てん菜協会」の設立（昭和61年）以来、令和4年までの36



輸入品種生産力検定試験（現地調査）

年間に59品種が北海道優良品種に認定されています。昭和61年当時の平年単収が53.21t/haであったものが、令和4年には67.33t/haと約1.3倍になっており、こうした生産性向上は品種開発による効果が大きいものと考えられます。

最近では低コスト化に向けて、特定の重要病害に特に強い品種や特定の除草剤に耐性を持つ品種などが開発されており、今後とも生産性向上や低コスト化に貢献できる技術開発など試験研究事業の充実強化に努めてまいりたいと考えています。

検査部

道産米・麦の84%を検査しています

検査部の検査指導体制（令和4年12月末現在）は、本部に技監2名、各地区に統括検査員13名を配置し、従たる事務所（JA等）91か所、検査場所204か所、登録検査員868名が検査業務に携わっております。

令和4年度は、大規模乾燥調製貯蔵施設等において、一定条件を満たす場合、農産物検査証明に予め等級、機関印を記載、押印できる仕組み作りを行い、効率化に取り組みました。また、検査員育成研修のWEB配信や、各地区では鑑定研修会、程度統一会、技能確認会を開催いたしました。



令和4年度の品位等の検査概況は、別表1のとおりとなっております。収量や需給環境等の影響により、数量は前年を下回って推移しております。

別表1（令和5年3月末現在） 単位：千トン

	4年度実績	3年度実績	前年比
米穀	480	508	94%
小麦	617	712	87%
上記以外	279	269	104%
合計	1376	1489	92%

今後については、業務規程や関係法令の遵守など、コンプライアンスの推進を図りながら適正な農産物検査を継続的に実施し、より一層の検査技術の向上に務めていきます。

北海道農産協会の副会長はホクレンの畠山副会長と村木副会長が、そして北海道農産基金協会の副理事長には村木副会長が就任しています。水田・畑作の状況や両協会運営についてのメッセージです。



副会長 畠山 良一

昨年、北海道の米の作況指数は 106 の豊作となり、また近年になく良品質であったこと、さらには道内食率が 90% となり目標とする 85% を 11 年連続で上回ることが出来たことは、大変喜ばしい状況であります。

米の全国需給についても過剰作付が解消され、在庫も減少、米価も徐々に回復してきております。ホクレンとしても生産者や J A 役職員の皆様のご理解を得ながら効果的な販促展開を進めておりますので、引き続き良質米の生産と集荷にご尽力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

北海道農産協会の米関連事業においては、何といたっても道総研・普及センターと連携した生産技術向上対策事業が重要であります。とくに本年は、12 年ぶりに道内の米作りのバイブルとなる冊子「北海道の米作り」の改訂版を発行します。また、北海道優良米生産出荷共励会においても「省力化移植栽培部門」を新設しました。時代に対応したなかで生産者の技術力向上のため、引き続き努力してまいります。検査事業についても法令に基づき適正な検査を引き続き進めてまいります。

副理事長・副会長 村木 秀雄

令和 4 年は肥料・飼料・燃油が高騰し全ての農業生産において厳しい年となりました。また新型コロナウイルス感染症の影響や品目独自の事情により、需給が変動、また、てん菜については、今後の生産のあり方が大きく見直された年でもありました。一方、馬鈴しょは、加工用とでん粉原料用が不足、小豆も国産需要の回復が見込まれ、作付推進と増産が求められています。適正な輪作を守りながら、需要に対応できる生産体制を構築することが必要となっております。

令和 5 年の農産協会・農産基金協会の事業においても、試験研究や普及啓発事業はますます大切であり、育種・生産技術対策では、生産者の所得向上に直接結び付く課題に取り組むこととしております。今般、北海道の優良品種となることが見込まれるコンバイン収穫適性のある小豆「十育 180 号」などには大きな期待が寄せられております。また、豆類の消費啓発事業で「天下糖一プロジェクト」とのコラボ事業が採択されました。これからも効果的・効率的な事業推進に努めてまいります。



編集 後記

「農産 plus+」をご一読いただきありがとうございます。5 団体の再編統合から 3 年、ワンフロアー化による一体的な運営を経て、ようやく 2 団体の共通の広報誌を発刊することができました。

目的は、両組織を皆さんに知っていただき、利用していただくなかで北海道農業の発展にわずかでも役立つことでもあります。

核廃絶を願った哲学者ラッセルは著書のなかで、幸福の秘訣は「興味をできる限り幅広くすること、そして興味の対象への反応を敵意あるものではなく、友好的なものにすること」と述べております。

耕種を網羅する幅広いトピックに関心をお持ちいただき、今後とも優しくご指導いただけると幸いです。